

令和 8 年第 4 回（ 9 月）見附市議会定例会

請 願 文 書 表

受理 番号	受理 年月日	件 名	請願者の住所及び氏名	紹介議員の 氏 名	付 託 委員会
請 願 第 3 号	令和 8 年 8 月 25 日	学校給食費無償化の拡充を 求める請願	見附市 日本共産党見附市委員会 委員長 渡邊 みどり	小坂井議員 馬場議員	総務文教 委員会

2026年8月25日

見附市議会議長

渡辺 美絵 様

請願者 日本共産党見附市委員会

委員長 渡邊 みどり

住所 見附市

紹介議員

小坂井 哲夫

高橋 哲二

学校給食費無償化の拡充を求める請願書

本年4月より、国の制度「給食費の負担軽減交付金」を活用し、小学校において給食費が無償化されました。見附市では国の交付額の不足分を公費で負担して小学校給食費の無償化が実施され、子どもの教育費負担軽減に大きく貢献、大変喜ばれています。

市が努力されてきたことに感謝申し上げます。

政府は「小学校では2026年度に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」との方針を示しました。

しかし、同じ義務教育であっても中学校の給食費の無償化はいまだ見通しが示されていません。2027年度予算に向けた文部科学省の概算要求は、制度の詳細や額を示さない事項要求にとどまっています。

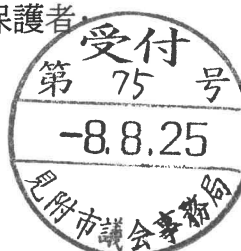
市長は中学校の給食費無償化についての一般質問の答弁で「同じ義務教育である中学校の保護者世帯についても全額国費負担で無償化になるよう、全国市長会をはじめとした様々な機会を捉えて要望してまいりたい」と述べられています。義務教育に差があってはなりません。このことは誰しもが一致できる事柄です。

憲法は義務教育の無償を定め、学校給食法は給食を教育の一環と位置づけています。子どもの権利を保障する制度として、全国の小中学校で給食の無償化を国の責任で直ちに行うべきです。

つきましては下記の事項について見附市議会が国に意見書をあげることをお願いいたします。

記

- 1 国は中学校の学校給食費の無償化に早急に取り組むこと。
- 2 国は物価高騰にふさわしく国の基準額を増加し、給食費の値上げ分を保護者・自治体に求めないこと。



「学校給食費無償化の拡充を求める意見書」

本年4月より、「給食費負担軽減交付金」が国の制度として実施されました。これにより、小学校においては給食費との差額分を市が負担し無償化されました。子どもの教育費負担軽減に大きく貢献、大変喜ばれております。しかし中学校においては実施されていません。

政府は「小学校では26年度に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」との方針を今年2月に示しました。

同じ義務教育であっても中学生の給食費の無償化はいまだ見通しが示されていません。

また、来年度予算に向けた文部科学省の概算要求は、制度の詳細や額を示さない事項要求にとどまっています。

義務教育に差があってはなりません。このことは誰しものが一致できる事柄です。中学校にも給食費無償化を早急に取り組んでいただきたい。

憲法は義務教育の無償を定め、学校給食法は給食を教育の一環と位置づけています。子どもの権利を保障する制度として、全国の小中学校で給食の無償化を国の責任で直ちに行うべきです。

また、物価高騰が続く、食材料をはじめ給食提供するすべての作業で値上がりが続いている昨今、物価高騰に合わせた国からの財政的支援がどうしても必要です。

値上がり分が地方公共団体の負担、あるいは保護者負担にならないよう、財源確保に力を注いでいただきたい。

以上、地方自治法99条の規定により、意見書を送付します。

2026年 月 日

新潟県見附市議会議長

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

様

財務大臣

経済産業大臣

内閣官房長官

経済財政政策担当大臣